

令和 4 年 度

第 6 0 回 定 時 総 会 会 議 (案)

(令 和 5 年 5 月 2 4 日)

於 : 如 水 会 館

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

第60回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 令和4年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和4年度 決算及び監査報告並びに承認の件

第3号議案 役員改選の件

報告事項1 令和5年度 事業計画の報告

報告事項2 令和5年度 予算の報告

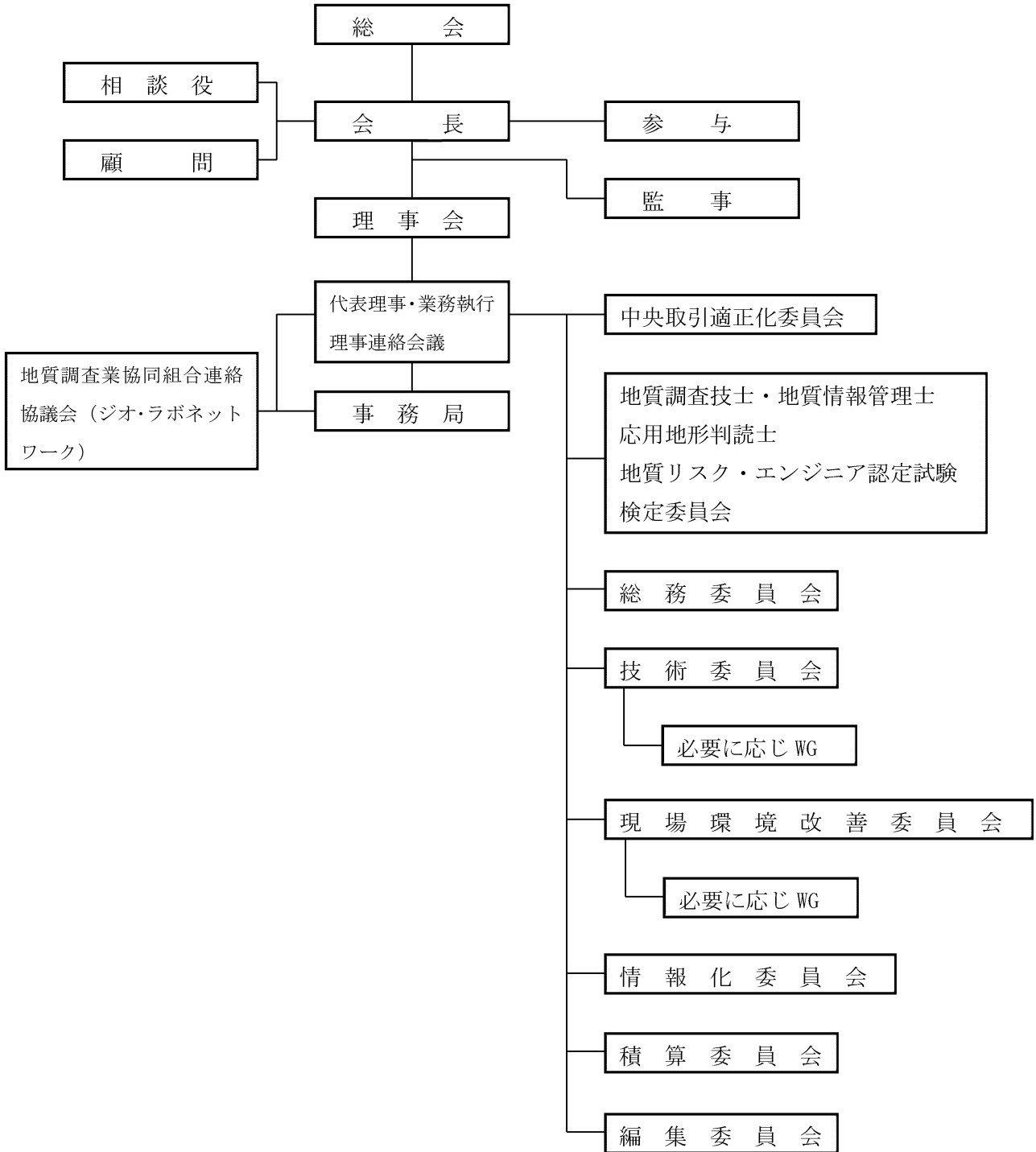
5. 閉 会

6. 懇 親 会

第 1 号 議 案

令和 4 年度 事 業 報 告

令和4年度 組織図



令和4年度 事業報告

〔自 令和4年 4月 1日〕
〔至 令和5年 3月31日〕

1. 会員に関する事項

令和3年度当初会員数 10協会

令和4年度当初会員数 10協会

地区協会構成会員数	令和4年度当初	令和5年度当初	増・減(△)
北海道地質調査業協会	51	51	0
東北地質調査業協会	48	50	2
北陸地質調査業協会	45	46	1
関東地質調査業協会	86	88	2
中部地質調査業協会	58	59	1
関西地質調査業協会	69	67	△2
中国地質調査業協会	80	79	△1
四国地質調査業協会	48	47	△1
九州地質調査業協会	96	95	△1
沖縄県地質調査業協会	12	11	△1
計	593	593	0

2. 会議に関する事項

2-1 総会

5月25日 第59回定時総会開催(於 如水会館)

〔議事〕 1. 議案

- (1) 令和3年度事業報告承認の件
- (2) 令和3年度決算及び監査報告並びに承認の件

2. 報告事項

- (1) 令和4年度事業計画の報告
- (2) 令和4年度予算の報告

上記の1. 議案(1)(2)はいずれも原案どおり承認された。

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の23名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月22日 第1回理事会(於 如水会館)

〔議事〕

- 1 令和3年度事業報告と決算(案)並びに令和4年度事業計画と収支予算について
 - (1) 令和3年度事業報告と決算(案)
 - (2) 令和4年度事業計画と収支予算
 - (3) 令和4年度会費徴収

- 2 令和3年度総会等の開催について
 - (1) 議事次第および懇親会の開催について
- 3 事業活動実施状況と準備状況について
 - (1) 「ボーリングマシン定点観測調査」結果について
 - (2) 技術フォーラムについて
 - ①今年度の準備状況について
 - ②次年度の開催について
 - (3) 地質リスクに関する活動について
 - (4) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (5) 広報用「動画」の制作について
 - (6) 3次元地質地盤モデルに関する活動について
 - (7) ステップアップ講習会の開催について
 - (8) 全地連創立60周年事業の準備状況について
- 4 一般財団法人国土盤情報センターについて
 - (1) 令和3年度の事業報告について
 - (2) 次年度の事業計画について
- 5 国等の動向について
 - (1) BIM/CIM 関連 地質リスク等
- 6 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - (3) 事務局職員の採用について
 - (4) その他

5月25日 第1回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 総会に付すべき事項について
 - (1) 令和3年度事業報告の件
 - (2) 令和3年度決算及び監査報告の件
 - (3) 令和4年度事業計画の件
 - (4) 令和4年度収支予算の件
- 2 事業の実施状況について
 - (1) 地質リスクに関する活動について
 - ・「第13回地質リスクマネジメント事例研究発表会」事例研究発表募集について
 - ・令和4年度地質リスク・エンジニア認定試験の実施要領について
 - ・土木研究所との連携について
 - (2) ステップアップ講習会の開催日程について
 - (3) 全地連「技術フォーラム2022」那覇の開催について
 - (4) 現場環境改善委員会ワーキング活動について
 - (5) 福利厚生に関する小冊子の作成状況について
 - (6) 全地連創立60周年事業 ロゴマークの制作について

3 その他

- (1) 地質調査業の受注動向について
- (2) 平成4年度の主要行事及び主要会議について
- (3) その他

8月26日 第2回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 第15回 地質情報管理士の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 2 第56回 地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 3 令和4年度事業の進捗状況について
 - (1) 「技術フォーラム2022」那覇の準備状況について
 - (2) 地質調査技士資格登録更新の実施について
 - (3) 「現場環境改善委員会」の活動状況について
 - (4) 広報用「動画」の制作について
 - (5) 小冊子「3次元で地下と地上を見てみよう」の作成状況について
 - (6) DXをテーマとした座談会の開催について
 - (7) ボーリングマシン定点観測調査について
- 4 地質リスクに関する活動について
 - (1) 第13回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - (2) 第2回 地質リスク・エンジニア認定試験の実施準備について
 - (3) ステップアップ講習会（地質リスク、BIM/CIM）の実施準備について
 - (4) 地質リスクに関する最近の動向について
- 5 一般財団法人国土盤情報センターについて
 - (1) 役員の改選について
 - (2) 業務におけるASP・オンライン電子納品の運用スケジュールについて
 - (3) 地盤情報の電子納品と検定に関する講習会について
- 6 国等の動向について
 - (1) BIM/CIM推進委員会 実施体制WG（第12回）資料（抄）
 - (2) ODAにおける国内地質調査業者のより積極的な活用の提案
- 7 その他
 - (1) 受注動向について
 - (2) 令和4年度のスケジュールについて
 - (3) 事務局職員の採用について

10月21日 第2回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 令和4年度事業の進捗状況について
 - (1) 第13回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - (2) 令和4年度 意見交換会の開催について
 - ① 各地区協会と発注者との意見交換会の実施状況について

- ② 全地連 国交省との意見交換の企画について
 - (3) 「現場環境改善委員会」の活動状況について
 - (4) 動画「ボーリング作業安全講座」の翻訳について
 - (5) 道路防災点検技術講習会の開催状況と次年度の開催について
 - (6) 応用地形判読士資格検定試験制度の準備状況について
 - (7) 積算委員会の活動状況について
 - (8) 全地連表彰規程（第13号）の見直しについて
 - (9) 福利厚生制度に関する冊子の作成について
 - (10) 今年度の賀詞交歓会と今後について
 - (11) 「全地連創立60周年記念事業」の準備状況について
 - 2 一般財団法人国土盤情報センターについて
 - (1) 検定申込手順の一部変更について
 - (2) 上半期の検定実施状況について
 - 3 次年度について
 - (1) 年間スケジュール（案）について
 - 4 国等の動向について
 - (1) 業務におけるオンライン電子納品の試行について
 - (2) 価格転嫁円滑化に向けた法順守状況の自主点検について
 - (3) 令和4年度4第1回 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会について
 - 5 その他
 - (1) 受注動向調査について
 - (2) 今後の主な行事とスケジュールについて
 - (3) その他
- 1月10日 第3回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）
- 〔議事〕
- 1 中央取引適正化委員会の開催
 - (1) 状況報告
 - (2) 全地連の対応状況について
 - 2 令和4年度の事業の進捗状況について
 - (1) 国土交通省との意見交換会の開催について
 - (2) 土木研究所との意見交換会の開催結果について
 - (3) 技術フォーラム2022那覇の開催結果について
 - (4) 道路防災点検技術講習会の開催結果と来年度の開催地について
 - (5) ステップアップ講習会（BIM/CIM、地質リスク）の開催結果について
 - (6) ボーリングマシン定点観測調査について
 - 3 令和5年度の事業展開について
 - (1) 賀詞交歓会の今後の開催について
 - (2) 地質リスク学会の解散と今後の対応について
 - (3) 収支予算（案）・事業計画（案）の作成方針について

4 国等の動向について

- (1) B I M / C I Mに関する国の動向について
- (2) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業等への加点措置
- (3) 関東地方整備局における地質調査業務の遠隔臨場の試行要領

5 その他

- (1) 受注動向調査について
- (2) 今後のスケジュールについて
- (3) その他

2月17日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

1. 資格検定試験について

- (1) 第10回応用地形判読士検定試験の合格者の決定について
- (2) 地質リスク・エンジニア認定試験の合格者の決定について
- (3) 令和4年度 登録更新結果と地質調査技士の受講延期願いの取扱い
- (4) 令和5年度 資格検定試験の実施方針について

2. 令和5年度の事業計画（案）及び収支予算（案）等について

- (1) 事業計画（案）・収支予算（案）について
- (2) 会費徴収（案）について
- (3) 役員改選について
- (4) 年度末から年度初めにかけてのスケジュール
- (5) 令和5年度の主要行事・主要会議について
- (6) 令和4年度定時総会の開催形式について

3. 独占禁止法の遵守に関する行動指針の作成について

4. 令和4年度事業の活動状況について

- (1) 国土交通省との意見交換会について
- (2) 教育研修事業（全地連フォーラム、その他講習会事業）の実施結果について
- (3) 業界PR動画の制作について
- (4) ボーリングマシン定点観測調査について

5. 令和5年度事業の企画について

- (1) 地質リスクマネジメントに関する活動について
- (2) 全地連「技術フォーラム2023」横浜の実施概要について
- (3) 創立60周年記念出版事業について

6. 国等の政策動向について

- (1) 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会業務・マネジメント部会の開催結果について
- (2) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について

7. その他

- (1) 地質調査業務の受注動向について
- (2) その他

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の4名を委嘱した。

石原 研而 森 研二 瀬古 一郎 成田 賢

- 2 顧問は、次の2名を委嘱した。

佐藤 信秋 足立 敏之

- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月3日 事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

1. 全地連 令和5年度事業計画の基本方針

- (1) 事業計画、収支予算及び会費徴収について
- (2) 全地連令和4年度定時総会の開催形式について

2. 地区協会に協力を要請すべき主な事業について

- (1) 令和5年度 資格検定試験、登録更新の実施方針について
 - ・各試験の実施方針について
 - ・地質調査技士 検定試験の実施方針について
 - ・地質調査技士 登録更新の実施方針について
 - ・地質調査技士試験制度 今後の運営事務について（効率化、インボイス制度）

- (2) 全地連創立60周年事業について

- ・寄稿文の依頼について
- ・表彰事業について
- ・招待者の範囲について

- (3) 全地連「技術フォーラム2023」横浜について

- (4) 積算活動について

- ・全国標準積算資料（赤本）令和5年度改定版の販売について
- ・積算委員会の活動状況について

- (5) 機関誌「地質と調査」について

- (6) 道路防災点検技術講習会の開催について

- (7) ボーリングマシンの調査について

- (8) 事故防止に関する講習会の開催について

- (9) 全地連会員名簿2023の作成について

3. 各地区協会からの提案議題について

4. その他

- (1) 令和5年度の主要行事・主要会議日程について

- (2) 各地区協会の総会開催日等について

- (3) その他

- ・ステップアップ講習会2023の開催計画について

3. 各種委員会に関する事項

3-1 現場環境改善委員会

- (1) 令和2年度に全地連の外部委員会として設置した「現場環境改善委員会」で作成する「地質調査業の将来ビジョン」で提示する諸施策を具体化する活動を行う委員会として設置した。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「標準貫入試験のあり方 WG」を5回開催した。本 WG において、ボーリング機長・助手アンケートの実施、既存論文の整理、別孔（サンプリング、原位置試験）調査発注実績調査の実施と地盤調査法の組合せの提案、深度別の N 値と実施時間の傾向調査、標準貫入試験に代わる自動貫入試験の検討などを行った。
 - ② 「ボーリングマシン自動化 WG」を4回開催した。本 WG において、ボーリングマシンの現状と課題、自動化の必要性の検討、手動マシン（地質調査）・自動化マシン（国内外の技術）の現状について検討を行うとともに、ワイヤーライン自動化マシン、計測ボーリングの現場視察等を実施した。
 - ③ 「人材確保・育成 WG」を5回開催した。本 WG においては、PR 手法グループ、若手育成・技術継承グループ、労働環境整備グループのそれぞれにおいて人材確保や現場環境改善につながる提案を検討した。また、動画作成プロジェクトにおいて、4本の新作 PR 動画の検討を行った。これらの成果の一部は1月に実施した国土交通省との意見交換会の要望事項にもつながっている。
 - ④ 新たに「アクションプラン検討 WG」を設置し、全地連60周年のパンフレットに記載すべく将来ビジョンを踏まえた「全地連アクションプラン」の検討を開始した。
 - ⑤ ボーリング定点観測調査の実施と調査結果の分析を実施した。
 - ⑥ 国が進める働き方改革等の動向把握を行うとともに、国から求められる多種多様なアンケート調査に対応した。
- (3) 委員会は、令和4年6月6日、令和4年9月28日の2回開催した。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「技術フォーラム2022」を開催した。また、次年度の企画について、検討した。
(詳細は、「4-9 「技術フォーラム2022」の開催」に記載している。)
 - ② 地質リスクに関する活動を展開した。
(詳細は「4-10 地質リスクに関する活動について」に記載している。)
 - ③ 平成13年度に構築した「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネット）」は21年目の運用を行った。
令和5年3月31日現在の加入者数は、8,789名となっている。(対前年度：443名増)
 - ④ 技術講習会を開催した。
 - ・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は次の5会場で開催し、551名が受講を完了した。

- ・東京1 6月17日
- ・福岡 6月24日
- ・広島 9月2日
- ・大阪 9月9日
- ・東京2 11月18日

⑤ 国等の関連委員会への参加

情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。

- ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会（国土交通省）
- ・BIM/CIM推進委員会（国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター）
- ・社会資本整備審議会道路分科会技術小委員会（国土交通省）
- ・荒川DX勉強会（国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所）

⑥ 積算資料に記載する高品質ボーリングについての記述について意見を取りまとめた。

⑦ 4月28日に（国研）土木研究所との連携の推進について宮武グループ長との意見交換を実施するとともに、12月21日には、地質や地盤災害等に関わる土木研究所幹部と全地連（技術委員長、情報化委員長、積算委員長、技術委員、事務局）により「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」、地質リスクマネジメントに関する動向と課題、BIM/CIMへの取組、国土地盤情報データベースの動向と課題について意見交換を行った。

⑧ 新・地質調査要領の目次構成等について意見を取りまとめた。

⑨ 新マーケット創出提案型事業について

以下の事業実施を決定した。

- ・宅地耐震化推進事業への回転式サウンディングの適用

⑩ 広報用小冊子「3次元で地下と地上を見てみよう」を作成し、地区協会に配布するとともに、全地連および国土地盤情報センターのPR活動用の資料として活用した。

(3) 会議は、6月16日と9月15日の2回開催した。

3-3 情報化委員会

(1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、ICTに係る事業活動を一元的に実施している。

(2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 国土交通省が運用の検討を進めているBIM/CIMについて、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。
- ② 「地質情報管理士資格検定試験」の試験問題作成や答案の採点について、情報化委員が対応した。

③ 一般財団法人建設業振興基金の令和4年度建設産業活性化助成事業として以下の講習会を全国4会場で開催した。

ステップアップ講習会 プログラム第1部「地盤情報の活用と今後の展開について」
(講習会の詳細は「4-15建設産業活性化助成事業について」に記載している。)

④ 一般財団法人国土地盤情報センターとの連携

同センターと連携し、BIM/CIM、地盤情報データベースなどについて意見交換を実施した。

(詳細は「4-11地盤情報の利活用に関する活動について」に記載している。)

⑤ 国土交通省から、地質調査におけるBIM/CIMモデル作成の推奨ケースについて依頼を受け、臨時委員会(11月8日)を開催し、回答案を作成した。また、BIM/CIM活用のための「地質から設計に繋ぐPT」の立ち上げに向け、11月2日に国土交通省との意見交換を行った。

(3) 会議は、委員会を4月20日、11月8日の2回開催し、この他幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

(1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。

(2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。

② 新保険制度の導入について検討を実施した。

③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。

④ 表彰規程に基づいた表彰者の審査を実施した。

⑤ 全地連創立60周年事業についての検討を実施した。

⑥ 会員企業の福利厚生制度に関わる情報発信として次の活動を実施した。

・小冊子作成「福利厚生制度を活用した魅力と安定のある職場作りの実現に向けて」

・シニア社員の価値創出編 令和4年9月発行

・仕事と育児・介護・治療との両立支援編 令和5年2月発行

発行した小冊子は会員企業に配布した。

・会員向けWEB講習会の開催

4月15日「実例から学ぶ『業務中の賠償事故』の発生防止ポイント」

5月18日「経営者必見! 労働災害による高額賠償事例とパワハラ防止法を学ぶ」

11月22日「シニア社員雇用を取り巻く課題・対応策のポイント」

1月13日「中小企業におけるサイバー攻撃の実態と対策のポイント」

2月10日「まもなく始まる! 消費税インボイス制度実務対応のポイント」

(3) 会議は、4月8日、9月22日の2回開催したほか、幹事会を開催した。

各種委員会の名簿を次に示す。

各種委員会 委員一覧

現場環境改善委員会

区分	氏名
委員長	柳浦 良行
委員	西村 修一
〃	中山 健二
〃	原口 勝則
〃	西柳 良平
〃	高坂 敏明
〃	佐藤 謙司
〃	辻本 勝彦

積算委員会

区分	氏名
委員長	奥田 徹
委員	茶屋 義英
〃	松田 啓明
〃	坂田 寿弘
〃	児玉 貴司
〃	長島 修
〃	橋本 励
〃	山田 和弘

技術委員会

区分	氏名
委員長	重信 純
委員	仲井 勇夫
〃	太田 史朗
〃	金田 朋之
〃	小田部 雄二
〃	北川 博也
〃	王寺 秀介
〃	藤原 協
〃	西田 宣一
〃	森山 哲朗
〃	渡辺 寛

編集委員会

区分	氏名
委員長	鹿野 浩司
委員	尾高 潤一郎
〃	山田 茂治
〃	佐護 浩一
〃	細矢 卓志
〃	谷川 正志

総務委員会

区分	氏名
委員長	知久 明
委員	藤本 弘之
〃	辻本 勝彦
〃	五藤 幸晴
〃	中原 慎也
〃	平嶋 優一

情報化委員会

区分	氏名
委員長	秋山 泰久
委員	鈴木 一成
〃	槌谷 勝之
〃	大西 徹夫
〃	高田 圭太
〃	奥 一步
〃	佐々木 達哉
〃	鹿野 浩司
〃	佐々木 泰典
〃	照屋 純
〃	江元 智子
〃	星野 耕一
〃	坂森 計則
〃	鈴鹿 淳一

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和52年5月に告示され、同年10月1日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下のとおりである。

地質調査業 登録業者数（業者数、会員数は、3月31日時点）

都道府県名	2年度	3年度	令和4年度	
	業者数	業者数	業者	内、会員数
北海道	95	94	95	42
青森県	28	28	29	2
岩手県	13	12	12	3
宮城県	27	27	27	10
秋田県	23	23	23	10
山形県	16	16	16	4
福島県	15	16	16	6
茨城県	10	10	11	4
栃木県	9	9	9	6
群馬県	13	14	14	0
埼玉県	30	29	29	11
千葉県	30	30	30	5
東京都	152	147	145	42
神奈川県	43	44	43	12
新潟県	12	12	12	6
富山県	12	12	12	9
石川県	25	25	25	16
福井県	23	23	22	8
山梨県	11	11	11	2
長野県	26	26	25	4
岐阜県	16	14	14	6
静岡県	22	22	21	15
愛知県	38	40	41	11
三重県	9	8	8	5
滋賀県	23	25	25	5
京都府	18	18	17	7
大阪府	65	65	63	14
兵庫県	17	16	16	3
奈良県	24	25	25	3
和歌山県	14	16	15	6
鳥取県	13	13	14	10
島根県	35	35	35	19
岡山県	23	23	22	12
広島県	32	31	33	13
山口県	28	28	28	16
徳島県	18	19	18	10
香川県	11	11	10	8
愛媛県	15	16	16	10
高知県	17	17	17	8
福岡県	57	56	55	18
佐賀県	16	16	15	5
長崎県	22	23	23	11
熊本県	25	25	25	19
大分県	17	17	16	11
宮崎県	34	34	34	2
鹿児島県	23	23	24	15
沖縄県	25	24	23	8
計	1,270	1268	1259	472

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時： 7月 9日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付： 4月 8日 ～ 5月11日

合格発表： 9月 9日

試験会場： 全国10会場

地区名	会場名	地区名	会場名
札幌	かでの 2・7	大阪	天満研修センター
仙台	TKP ガーデンシティ仙台	広島	RCC 文化センター
新潟	新潟テルサ	高松	サン・イレブン高松
東京	TFT ビル	福岡	福岡県中小企業振興センター
名古屋	名古屋国際会議場	沖縄	浦添産業振興センター・結い街

受験者数： 1163名（申込者数 1270名）

合格者数： 395名

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（11名）

	氏名	所属
委員長	福江 正治	東海大学
委員	長田 昌彦	埼玉大学大学院
委員	木谷 日出男	国際航業(株)
委員	岡嶋 眞一	日本物理探鑛(株)
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ
委員	千葉 久志	基礎地盤コンサルタンツ(株)
委員	神崎 裕	中央開発(株)
委員	都築 孝之	日本物理探鑛(株)
委員	吉田 敬	応用地質(株)
アドバイザー	木下 誠一	国土交通省 不動産・建設経済局
アドバイザー	龍 徹	農林水産省 農村振興局

分科会の構成（6分科会・30名）

分科会名（構成人数）
土質分科会(5名)
岩盤分科会(5名)
ボーリング分科会(8名)
一般知識分科会(6名)
土質試験分科会(3名)
物理探査分科会(3名)
※分科会委員は、地質業界の技術者で構成

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

3月10日	検定委員会（試験方針の決定）
5月 9日～12日	分科会（試験問題案の作成）
6月 1日	検定委員会（試験問題の決定）

7月19日～20日	分科会（答案の採点）
8月17日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月26日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは次のとおりとなった。更新完了後における本資格の保有者数は、12,971名（令和5年4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 24日	122
仙台市	12月 6日	245
新潟市	1月 13日	71
金沢市	1月 7日	96
東京都	12月 7日	463
名古屋市	11月 26日	199
大阪市	11月 29日	260
広島市	11月 19日	165
高松市	11月 17日	167
福岡市	11月 26日	248
熊本市	11月 12日	124
浦添市	11月 13日	68
合 計		2,228
(内、CPD更新者数)		(133)

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月9日 午前 9:30～12:30

願書受付：4月8日～5月11日

合格発表：9月9日

試験会場：全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数：97名（申込者数 101名）

合格者数：37名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿 (8名)			分科会の構成 (1分科会・16名)
	氏名	所属	分科会名
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者2名および業界技術者14名で構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	佐々木 達哉	応用地質(株)	
委員	坂森 計則	日本工営(株)	
委員	鈴木 一成	(株)ダイヤコンサルタント	
委員	大西 徹夫	中央開発(株)	
アドバイザー	木下 誠一	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	阿南 修司	国立研究開発法人 土木研究所	

(検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など)

(分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など)

【委員会等の会議日程】

- 4月20日 試験問題作成委員会 (問題作成方針の確認)
- 5月27日 検定委員会 (試験問題の決定)
- 7月21日 試験問題作成委員会 (答案の採点、次年度試験方針の検討)
- 8月18日 検定委員会 (合格者案の決定)
- 8月26日 理事会 (合格者の決定)

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、次のとおり実施した。

更新手続き期間：令和4年12月1日 ～ 令和5年1月20日

更新方法：CPD記録簿の提出

更新者数：186名 (更新後の有資格者数：781名 [令和5年4月時点])

4-4 応用地形判読士資格 (検定試験および登録更新)

(1) 検定試験

検定試験は、下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：令和4年10月22日 午前 9:30～11:00 午後 12:30～15:30

願書受付：令和4年 5月23日 ～ 7月 4日

合格発表：令和5年 2月20日

試験会場：東京都内1会場

受験者数：55名 (申込者数 64名)

合格者数：12名

合格発表：受験者本人に結果通知を送付するとともに、全地連ホームページに合格者の受験番号を掲載した。

② 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏名	所属
○ 熊木 洋太	専修大学 文学部教授
安仁屋 政武	筑波大学 名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 客員研究員
上野 将司	応用地質株式会社 社友
宇根 寛	元 国土交通省国土地理院
小荒井 衛	茨城大学 理学部教授
佐々木 靖人	国立研究開発法人土木研究所 理事
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
八木 浩司	山形大学 名誉教授
山崎 晴雄	首都大学東京 名誉教授
吉永 秀一郎	国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究専門員
○ 熊木 洋太	専修大学 文学部教授

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

5月19～7月14日：試験分科会（試験問題（案）の作成）

8月24日：検定委員会（試験問題（案）の審議）

10月26日：検定委員会（学科試験採点結果の審議）

2月8日：検定委員会（実技試験採点結果および合格者（案）の審議）

2月17日：理事会（合格者の決定）

(2) 応用地形判読士の登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

登録更新対象者：平成29年度に登録または登録更新した応用地形判読士

申請受付期間：令和4年12月1日～令和5年1月15日

登録更新方法：CPD記録簿の提出（125単位（うち50単位以上は地形判読に関連））

登録更新者数：25名

(3) 応用地形判読士の登録者数

令和5年4月1日時点における応用地形判読士の総数は124名である。

4-5 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。

今年度の主な活動

① 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)の改訂に向けた活動

本資料の令和5年度改訂に向けて、事前の実態調査および資料見直し検討を行った。

② 公共機関の積算基準の改定に向けた活動

国土交通省には、積算基準や共通仕様書などの改定要望(案)を提出した。

③ 市場単価に関する活動

市場単価などの実勢調査を行う価格調査機関とは、調査方法の改善などに関する意見交換を実施した。

④ 説明会の開催

地区協会からの依頼により、積算委員等を講師として派遣し、協会員や協会理事を対象とした説明会を開催した。

○積算説明会

開催日	開催地区	開催日	開催地区
4月4日	九州地区(福岡市)	12月12日	関西地区(web)
5月13日	中部地区(名古屋市)	12月12日	九州地区(福岡市)
6月3日	土質試験組合(札幌市)	1月18日	関西地区(web)
8月23日	中国地区(web)	1月18日	北海道地区(札幌市)
9月15日	沖縄県(那覇市)	2月14日	北海道地区(web)
10月18日	東北地区(盛岡市)		

○諸経費説明会

開催日	開催地区	開催日	開催地区
7月6日	中国地区(広島市)	7月27日	四国地区(高松市)
7月12日	北海道地区(札幌市)	8月26日	九州地区(福岡市)
7月15日	関東地区(web)	9月7日	東北地区(仙台市)
7月25日	中部地区(名古屋市)	9月14日	関西地区(大阪市/web)

○その他の説明会

上記の説明会のほか、企業の経営コスト調査などに関わる説明会をWEB形式で開催した。

開催日：1月19日、1月20日

⑤ 研修会への講師派遣

次の研修会に積算委員を講師として派遣した。

○講習会名：「地質調査」

日時：5月11日～13日(3日間)

場所：全国建設研修センター(東京都小平市)

共催：一般財団法人全国建設研修センター

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

⑥ 積算委員会の開催

会議は、6月14日、10月11日、12月15日、2月8日の4回実施したほか、検討テーマ毎にWG会議を実施した。

⑦ その他

・次の積算基準(案)を策定し、全地連のホームページ上で公表した。

- ①「BIM/CIM」(令和4年10月) ②「安心トイレ」(令和4年12月)

③「道路防災点検」(令和4年12月)

④「土層強度検査棒を用いた調査・試験」(令和5年3月)

・PR活動の実施

発注機関の積算基準に関する改定要望や全国標準積算資料の活用などに向けて、国やインフラ整備等の発注機関に対しPR活動を実施した。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供などを行った。

4-6 技術者養成等

関連団体との共催で以下の研修を企画し開催した。

(一財)全国建設研修センターとの共催研修

・「地質調査」

・「土質設計計算 基礎講座」(オンデマンド配信)

・「土質設計計算 構造物基礎設計の演習」

4-7 技術機関紙「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、順調に推移している。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の4回開催した。

4月21日：主に通巻159号の進捗状況 および 通巻160号の企画構想について

7月15日：主に通巻160号の企画の具体化 および 通巻162号の企画構想について

10月12日：主に通巻160号の入稿状況 と 座談会の結果報告

および 通巻162号の企画の具体化について

1月12日：主に通巻162号の執筆者の絞り込み および 通巻163号の企画構想について

なお、通巻161号(令和5年4月発行)は、「全地連創立60周年記念号」とする。

(2) 小特集のテーマ

通巻159号(4月発行)：小特集“堆積物の科学”

通巻160号(11月発行)：小特集“DX”

なお、通巻160号の発刊にあわせて、次の要領で【座談会】を開催した。

日時：令和4年8月2日(火) 14時45分-17時

場所：如水会館「富士の間」

参加者：早川 潤 氏(国土交通省)

佐々木 靖人 氏(国立研究開発法人土木研究所)

大西 有三 氏(京都大学)

全 邦釘 氏(東京大学大学院)

小松 慎二 氏(応用地質株式会社)

田中 誠(全地連会長)

重信 純(全地連技術委員長)

4-8 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下のとおりである。

令和5年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加対象制度	64社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者 に与えた損害の補償	151社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書の瑕疵に より与えた損害の補償	106社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事の瑕疵 により与えた損害の補償	12社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての 利用	3,153名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入に よる補償制度としての利用	51名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	35名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が 得られなくなるときの補償	113名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	9社	平成27年度

4-9 「技術フォーラム 2022」の開催

2年連続してWEB技術発表会になった「技術フォーラム」であるが、今年度は対面形式で開催した。概要は、次のとおりである。

開催日：令和4年11月8日（火）－9日（水）

開催地：沖縄県那覇市（沖縄ハーバービューホテル）

論文数：66編

参加者：約350名

4-10 地質リスクに関する活動について

(1) 地質リスク学会が設置した専門委員会へ参加して活動を継続した。

(2) 第13回「地質リスクマネジメント事例研究発表会」を開催した。

平成22年1月にネット上のバーチャル学会として設立し活動を開始した地質リスク学会に協力して、第13回となる事例研究発表会を開催した。

発表会当日は、事例研究論文8編の発表や優秀論文の表彰式のほか、土木研究所による招待講演を実施した。

[開催概要]

共催：地質リスク学会、一般社団法人全国地質調査業協会連合会

協賛：国立研究開発法人土木研究所

開催日：令和4年11月4日

開催場所：飯田橋レインボービル（東京都新宿区）

概略プログラム：

- ・招待講演「シンガポール地下鉄事故の概要について」

講演：折原敬二氏（土木学会地下建設における地盤リスクマネジメント検討

部会委員)

・事例研究発表会 8編

当日の資料(プログラム、講演論文集)は、全地連のホームページに掲載している。

(3) 地質リスク・エンジニア (GRE) 認定試験制度および登録更新の実施について

①認定試験

令和4年度の実施概要は次の通りである。

[実施概要]

制度運営：地質リスク学会、(一社) 全国地質調査業協会連合会による共同運営

試験日時：令和4年10月15日 10時～11時30分 事前講習 13時～15時30分 筆記試験

試験地：飯田橋レインボービル(東京都新宿区)

受験者数等：受験者12名(申込者数12名)、合格者数9名

②登録更新

本制度の登録更新は、実績報告形式(業務実績、事例収集の応募実績、地質リスク講演実績)により実施している。

[実施概要]

受付期間：令和4年12月1日～令和5年1月31日

更新者数：20名

(4) 技術委員会の下に設置した地質リスク WG により、令和3年度に作成した「地質リスク調査検討業務の手引き」を地区協会や関係機関に配布するとともに、発注者との意見交換会やステップアップ講習会の資料等として活用した。

(5) 一般財団法人建設業振興基金の令和4年度建設産業活性化助成事業として以下の講習会を全国4会場で開催した。

ステップアップ講習会 プログラム第2部「地質リスクマネジメントについて」

(講習会の詳細は「4-15建設産業活性化助成事業について」に記載している。)

(6) 国立研究開発法人土木研究所との連携について

12月21日に、土木研究所幹部と全地連(技術委員長、情報化委員長、積算委員長、技術委員、事務局)による意見交換会を実施し、地質リスクマネジメントに関する動向と課題について意見交換を行った。(詳細は「3-2 技術委員会」に記載している。)

4-11 地盤情報の利活用に関する活動について

一般財団法人国土地盤情報センターとの連携について

(1) 平成30年4月2日に設立された一般財団法人国土地盤情報の検定事業について協力をを行った。同センターは、令和元年7月から、誰でも利用が可能な「一般公開(閲覧フリー)」のサイトを開設するなど、当初計画通りの事業を実施した。

4-12 ジオ・ラボネットワーク(旧称：地質調査業協同組合連絡協議会)の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議がWEB会議形式で開催された。

・経営懇談会 6月3日

- ・ 臨時経営懇談会 10月28日

4-13 ホームページを活用した情報発信について

- (1) 情報公開サイト「全地連資料センター」の活用について

今までに蓄積してきた多くの貴重な資料のアーカイブ化と今後公開する資料の積極的な活用を図ることを目的として、全地連ホームページのリニューアル作業を令和5年4月の完成に向けて進行した。

- (2) e-Learning 専用のホームページの運用について。

e-Learning 専用のホームページを構築し、情報発信を進めている。

4-14 発注機関との定例の意見交換会の開催について

以下の日程で発注機関との意見交換会を開催した。

- ・ 国土交通省（本省）との意見交換会

開催日：令和5年1月25日

意見交換会 話題提案：

全地連側

テーマ1：地質リスクマネジメントの今後の展開について

テーマ2：BIM/CIM 推進における地質・土質モデルの活用について

テーマ3：地質調査業における現場環境改善について

話題提供1：ボーリングマシンの稼働状況調査について

話題提供2：一般財団法人国土地盤情報センターについて

国交省側

話題提供1：業務に関する最近の取り組みについて（技術調査課）

話題提供2：建設関連業者登録システムについて（建設市場整備課）

話題提供3：担い手の確保に向けた情報発信について（建設市場整備課）

4-15 建設産業活性化助成事業について

一般財団法人建設業振興基金の令和4年度建設産業活性化助成事業として以下の事業を実施した。

事業名称

地質調査業における事業領域拡大のための講習会実施事業

事業の目的

地質リスク調査検討業務および調査業務成果の3次元化、BIM/CIM への対応について、これらの市場領域拡大や関連する技術の向上などを目的に、発注機関や会員企業を対象に講習会を開催するものである。

講習会名

ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて
－品質確保の観点から－」

本事業の担当委員会

次の委員会より担当委員を選定し、講演資料の作成や講演を実施した。

・ 情報化委員会 ・ 技術委員会地質リスクWG

講習会の開催地・開催日・受講者数

開催地	開催日	受講者数(うち発注機関)
仙 台	11月22日	36名 (5名)
新 潟	11月24日	47名 (6名)
名古屋	11月17日	68名 (34名)
岡 山	11月29日	59名 (4名)
		計210名 (49名)

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

11月15日 九州地質調査業協会 創立60周年記念式典

5-2 関係団体との連携について

以下の関係団体と連携している。

- ・ (一財) 建設業振興基金
- ・ (一財) 日本建設情報総合センター
- ・ (一財) 建設業適正取引機構

第2号 議 案

令和4年度 決 算 及 び 監 査 報 告

貸借対照表

2023年 3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	101,883,526	87,964,052	13,919,474
未収金	0	12,049,125	△ 12,049,125
前払金	2,387,754	594,128	1,793,626
棚卸資産	478,279	517,731	△ 39,452
前払費用	514,834	521,751	△ 6,917
仮払金	0	250,500	△ 250,500
流動資産合計	105,264,393	101,897,287	3,367,106
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	14,234,887	13,234,887	1,000,000
運営調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
周年事業積立資産	13,000,000	12,000,000	1,000,000
業界PRサイト構築積立資産	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
地盤DB一般公開サイト積立資産	5,000,000	5,000,000	0
事務所移転積立資産	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	48,234,887	47,234,887	1,000,000
(2) その他固定資産			
建物付属設備	699,082	758,115	△ 59,033
什器備品	282,883	517,554	△ 234,671
一括償却資産	627,862	1,649,629	△ 1,021,767
ソフトウェア	3,525,317	5,067,517	△ 1,542,200
電話加入権	316,415	316,415	0
保証金	2,644,040	2,644,040	0
子会社株式	2,000,000	2,000,000	0
長期前払金	116,488	1,882,320	△ 1,765,832
長期前払費用	0	9,683	△ 9,683
その他固定資産合計	10,212,087	14,845,273	△ 4,633,186
固定資産合計	58,446,974	62,080,160	△ 3,633,186
資産合計	163,711,367	163,977,447	△ 266,080
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,452,113	1,492,483	△ 40,370
前受金	766,000	476,600	289,400
預り金	17,649,125	16,588,287	1,060,838
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	734,900	3,433,300	△ 2,698,400
流動負債合計	20,672,138	22,060,670	△ 1,388,532
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,234,887	13,234,887	1,000,000
固定負債合計	14,234,887	13,234,887	1,000,000
負債合計	34,907,025	35,295,557	△ 388,532
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	34,000,000	34,000,000	0
正味財産合計	128,804,342	128,681,890	122,452
負債及び正味財産合計	163,711,367	163,977,447	△ 266,080

予算対比正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	446	9,554
特定資産受取利息	10,000	446	9,554
② 受取会費	67,172,000	67,376,000	△ 204,000
基本会費	39,204,000	39,336,000	△ 132,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,968,000	5,040,000	△ 72,000
③ 事業収益	108,301,250	116,310,131	△ 8,008,881
試験事業収益	56,511,250	57,018,040	△ 506,790
積算事業収益	6,500,000	7,042,480	△ 542,480
技術フォーラム事業収益	1,250,000	691,000	559,000
継続教育システム事業収益	1,240,000	1,240,000	0
出版物類販売事業収益	1,000,000	1,210,445	△ 210,445
印刷物販売事業収益	500,000	230,394	269,606
保険事務事業収益	21,300,000	22,628,672	△ 1,328,672
教育・研修事業収益	3,000,000	4,937,100	△ 1,937,100
受託事業収益	17,000,000	21,312,000	△ 4,312,000
④ 受取補助金等	500,000	1,955,000	△ 1,455,000
受取民間助成金	500,000	1,955,000	△ 1,455,000
⑤ 雑収益	2,016,750	884,373	1,132,377
受取配当金	0	305,635	△ 305,635
受取利息	0	476	△ 476
雑収益	2,016,750	578,262	1,438,488
経常収益計	178,000,000	186,525,950	△ 8,525,950
(2) 経常費用			
① 事業費	160,605,600	174,197,884	△ 13,592,284
給料手当	65,576,160	64,526,135	1,050,025
退職給付費用	1,697,280	1,702,584	△ 5,304
法定福利費	10,272,000	13,182,347	△ 2,910,347
福利厚生費	192,000	324,888	△ 132,888
会議費	12,188,000	11,222,676	965,324
慶弔費	192,000	166,180	25,820
旅費交通費	9,110,000	15,320,078	△ 6,210,078
通信運搬費	3,530,000	3,016,601	513,399
減価償却費	1,052,160	2,784,528	△ 1,732,368
消耗品費	2,278,000	2,512,424	△ 234,424
修繕費	96,000	0	96,000
印刷製本費	6,646,000	6,995,928	△ 349,928
支払手数料	4,512,000	5,182,862	△ 670,862
光熱水料費	432,000	485,568	△ 53,568
リース料	964,000	502,109	461,891
地代家賃	5,952,000	5,937,894	14,106
保険料	768,000	248,099	519,901
諸会費	336,000	613,000	△ 277,000
諸謝金	5,250,000	5,180,574	69,426
新聞図書費	672,000	491,536	180,464
広告宣伝費	4,760,000	3,081,848	1,678,152
租税公課	5,280,000	5,158,925	121,075
委託費	18,286,000	25,212,880	△ 6,926,880
清掃費	336,000	339,400	△ 3,400
雑費	228,000	8,820	219,180

科 目	予算額	決算額	差 異
②管理費	16,394,400	12,205,614	4,188,786
給料手当	2,732,340	2,479,196	253,144
雑給	600,000	280,644	319,356
退職給付費用	70,720	65,416	5,304
法定福利費	428,000	506,486	△ 78,486
福利厚生費	8,000	12,482	△ 4,482
会議費	5,412,000	2,158,243	3,253,757
慶弔費	308,000	412,738	△ 104,738
旅費交通費	5,040,000	4,835,984	204,016
通信運搬費	150,000	76,156	73,844
減価償却費	43,840	73,143	△ 29,303
消耗品費	102,000	78,461	23,539
修繕費	4,000	0	4,000
印刷製本費	204,000	48,176	155,824
支払手数料	238,000	173,644	64,356
光熱水料費	18,000	18,656	△ 656
リース料	36,000	19,291	16,709
地代家賃	248,000	228,143	19,857
保険料	32,000	9,532	22,468
諸会費	264,000	295,000	△ 31,000
新聞図書費	158,000	148,070	9,930
広告宣伝費	40,000	14,652	25,348
租税公課	220,000	1,553	218,447
委託費	14,000	256,908	△ 242,908
清掃費	14,000	13,040	960
雑費	9,500	0	9,500
経常費用計	177,000,000	186,403,498	△ 9,403,498
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	122,452	877,548
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	122,452	877,548
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	122,452	877,548
一般正味財産期首残高	0	128,681,890	△ 128,681,890
一般正味財産期末残高	1,000,000	128,804,342	△ 127,804,342
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	128,681,890	0	128,681,890
指定正味財産期末残高	128,681,890	0	128,681,890
III 正味財産期末残高	129,681,890	128,804,342	877,548

正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計						その他会計								法人会計	合 計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	小 計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	その他会計共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	446	446	
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	446	446	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,376,000	67,376,000	
基本会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,336,000	39,336,000	
規模別会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000,000	23,000,000	
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,040,000	5,040,000	
事業収益	803,200	63,886,140	0	0	0	64,689,340	22,628,672	7,042,480	230,394	407,245	15,048,000	0	45,356,791	6,264,000	116,310,131		
試験事業収益	0	57,018,040	0	0	0	57,018,040	0	0	0	0	0	0	0	0	57,018,040		
積算事業収益	0	0	0	0	0	0	0	7,042,480	0	0	0	0	7,042,480	0	7,042,480		
技術フォーラム事業収益	0	691,000	0	0	0	691,000	0	0	0	0	0	0	0	0	691,000		
継続教育システム事業収益	0	1,240,000	0	0	0	1,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000		
出版物類販売事業収益	803,200	0	0	0	0	803,200	0	0	0	407,245	0	0	407,245	0	1,210,445		
印刷物販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	230,394	0	0	0	0	230,394	0	230,394		
保険事務事業収益	0	0	0	0	0	0	22,628,672	0	0	0	0	0	22,628,672	0	22,628,672		
教育・研修事業収益	0	4,937,100	0	0	0	4,937,100	0	0	0	0	0	0	0	0	4,937,100		
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,048,000	0	0	15,048,000	6,264,000	21,312,000		
受取補助金等	0	1,955,000	0	0	0	1,955,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,955,000		
受取民間助成金	0	1,955,000	0	0	0	1,955,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,955,000		
雑収益	0	0	0	0	200,000	200,000	164	0	0	0	0	578,279	578,443	105,930	884,373		
受取配当金	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	105,635	305,635	
受取利息	0	0	0	0	0	0	164	0	0	0	0	77	241	235	476		
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,202	578,202	60	578,262		
経常収益計	803,200	65,841,140	0	0	200,000	66,844,340	22,628,836	7,042,480	230,394	407,245	15,048,000	0	578,279	45,935,234	73,746,376	186,525,950	
(2) 経常費用																	
事業費	5,286,608	34,067,853	15,619,377	833,800	50,158,613	105,966,251	564,190	3,220,622	62,206	287,605	228,482	100,579	63,767,949	68,231,633	0	174,197,884	
給料手当	0	0	0	0	27,927,821	27,927,821	0	0	0	0	0	60,304	36,538,010	36,598,314	0	64,526,135	
退職給付費用	0	0	0	0	736,902	736,902	0	0	0	0	0	1,591	964,091	965,682	0	1,702,584	
法定福利費	0	0	0	0	5,705,505	5,705,505	0	0	0	0	0	12,319	7,464,523	7,476,842	0	13,182,347	
福利厚生費	0	0	0	0	140,615	140,615	0	0	0	0	0	303	183,970	184,273	0	324,888	
会議費	223,532	8,376,495	2,047,311	0	90,545	10,737,883	103,520	260,807	0	51,605	0	113	68,748	484,793	0	11,222,676	
慶弔費	0	156,320	0	0	0	156,320	0	9,860	0	0	0	0	0	9,860	0	166,180	
旅費交通費	159,860	5,444,125	4,470,647	0	1,180,619	11,255,251	158,976	2,308,326	17,900	82,000	0	2,467	1,495,158	4,064,827	0	15,320,078	
通信運搬費	0	608,487	126,270	0	857,896	1,592,653	297,776	△ 5,700	4,854	0	2,776	1,852	1,122,390	1,423,948	0	3,016,601	
減価償却費	0	96,414	708,400	833,800	487,622	2,126,236	0	0	0	0	0	1,219	657,073	658,292	0	2,784,528	
消耗品費	0	224,213	10,043	0	883,861	1,118,117	0	10,333	0	0	225,706	1,908	1,156,360	1,394,307	0	2,512,424	
印刷製本費	172,700	3,008,369	3,279,221	0	148,102	6,608,392	0	0	39,452	154,000	0	319	193,765	387,536	0	6,995,928	
支払手数料	0	2,998	1,950	0	1,915,044	1,919,992	3,900	0	0	0	0	4,133	3,254,837	3,262,870	0	5,182,862	
光熱水料費	0	0	0	0	210,160	210,160	0	0	0	0	0	453	274,955	275,408	0	485,568	
リース料	0	0	0	0	217,319	217,319	0	0	0	0	0	469	284,321	284,790	0	502,109	
地代家賃	0	0	0	0	2,570,004	2,570,004	0	0	0	0	0	5,549	3,362,341	3,367,890	0	5,937,894	
保険料	0	0	0	0	107,380	107,380	0	0	0	0	0	231	140,488	140,719	0	248,099	
諸会費	0	0	3,000	0	610,000	613,000	0	0	0	0	0	0	0	0	613,000		
諸謝金	595,376	3,360,030	839,835	0	0	4,795,241	0	385,333	0	0	0	0	0	385,333	0	5,180,574	
新聞図書費	58,740	0	11,000	0	181,035	250,775	0	3,520	0	0	0	390	236,851	240,761	0	491,536	
広告宣伝費	2,057,000	66,000	577,500	0	165,052	2,865,552	0	0	0	0	0	356	215,940	216,296	0	3,081,848	
租税公課	0	1,000	0	0	2,982,200	2,983,200	18	0	0	0	0	37	2,175,670	2,175,725	0	5,158,925	
委託費	2,019,400	12,714,582	3,544,200	0	2,894,035	21,172,217	0	248,143	0	0	0	6,249	3,786,271	4,040,663	0	25,212,880	
清掃費	0	0	0	0	146,896	146,896	0	0	0	0	0	317	192,187	192,504	0	339,400	
雑費	0	8,820	0	0	0	8,820	0	0	0	0	0	0	0	0	8,820		

科 目	実施事業等会計						その他会計								法人会計	合 計
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	小 計	①保険事業	②積算事業	③印刷物事業	④出版物事業	⑤受託事業	⑥表彰事業	その他会計共通	小 計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,205,614	12,205,614
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,479,196	2,479,196
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,644	280,644
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,416	65,416
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506,486	506,486
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,482	12,482
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,158,243	2,158,243
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,738	412,738
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,835,984	4,835,984
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,156	76,156
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,143	73,143
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,461	78,461
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,176	48,176
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,644	173,644
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,656	18,656
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,291	19,291
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,143	228,143
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,532	9,532
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	295,000	295,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,070	148,070
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,652	14,652
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553	1,553
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	256,908	256,908
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,040	13,040
経常費用計	5,286,608	34,067,853	15,619,377	833,800	50,158,613	105,966,251	564,190	3,220,622	62,206	287,605	228,482	100,579	63,767,949	68,231,633	12,205,614	186,403,498
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,483,408	31,773,287	△ 15,619,377	△ 833,800	△ 49,958,613	△ 39,121,911	22,064,646	3,821,858	168,188	119,640	14,819,518	△ 100,579	△ 63,189,670	△ 22,296,399	61,540,762	122,452
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,483,408	31,773,287	△ 15,619,377	△ 833,800	△ 49,958,613	△ 39,121,911	22,064,646	3,821,858	168,188	119,640	14,819,518	△ 100,579	△ 63,189,670	△ 22,296,399	61,540,762	122,452
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,483,408	31,773,287	△ 15,619,377	△ 833,800	△ 49,958,613	△ 39,121,911	22,064,646	3,821,858	168,188	119,640	14,819,518	△ 100,579	△ 63,189,670	△ 22,296,399	61,540,762	122,452
一般正味財産期首残高	△ 76,372,613	△ 12,135,847	△ 156,323,794	△ 10,120,985	△ 148,785,135	△ 403,738,374	97,125,365	48,464,983	△ 379,735	1,068,708	85,212,123	△ 5,191,300	△ 184,411,559	41,888,585	490,531,679	128,681,890
一般正味財産期末残高	△ 80,856,021	19,637,440	△ 171,943,171	△ 10,954,785	△ 198,743,748	△ 442,860,285	119,190,011	52,286,841	△ 211,547	1,188,348	100,031,641	△ 5,291,879	△ 247,601,229	19,592,186	552,072,441	128,804,342
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 80,856,021	19,637,440	△ 171,943,171	△ 10,954,785	△ 198,743,748	△ 442,860,285	119,190,011	52,286,841	△ 211,547	1,188,348	100,031,641	△ 5,291,879	△ 247,601,229	19,592,186	552,072,441	128,804,342

公益事業費支出割合 57% (経常費用計における実施事業等会計の小計値/合計値)

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

什器備品 …… 定率法を採用している。

一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,234,887	1,000,000	0	14,234,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
周年事業積立資産	12,000,000	1,000,000	0	13,000,000
業界PRサ仆積立資産	5,000,000	0	1,000,000	4,000,000
地盤DBサ仆積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
事務所移転積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	47,234,887	2,000,000	1,000,000	48,234,887

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,234,887	0	0	14,234,887
運営調整積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
周年事業積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
業界PRサ仆積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
地盤DBサ仆積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
事務所移転積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
合 計	48,234,887	0	34,000,000	14,234,887

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	881,100	182,018	699,082
什器備品	3,102,890	2,820,007	282,883
一括償却資産	3,065,299	2,437,437	627,862
ソフトウェア	7,711,000	4,185,683	3,525,317
合 計	14,760,289	9,625,145	5,135,144

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取民間助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,955,000	1,955,000	0	
合 計		0	1,955,000	1,955,000	0	

財産目録

2023年3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額	
(流動資産)				
現金預金	現金預金	現金期末手元有高	101,883,526	
		普通預金	470,604	
		みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	101,412,922	
		みずほ銀行／丸之内支店 No.1509433	47,220,627	
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	16,855,233	
		三菱UFJ銀行／本郷支店 No.1017677	1,019,279	
		りそな銀行／東京営業部 No.6301621	19,222,325	
			17,095,458	
		前払金	2,387,754	
		技術フォーラム2023会場費／榊横浜国際平和会議場	1,882,320	
		2023年度自由民主党資料代	132,000	
		2023年度公益社団法人日本技術士会会費	100,000	
		2023年度公益社団法人地盤工学会会費	100,000	
		2023年度公益社団法人土木学会会費	80,000	
2023年度建設物価調査会購読代他	93,434			
棚卸資産	報告書作成マニュアル 1,479冊	478,279		
前払費用	2023年4月分事務所賃料	514,834		
	2023年4～10月分日経コンストラクション購読代	9,683		
流動資産合計			105,264,393	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産		48,234,887	
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	14,234,887	
		みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	13,234,887	
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	1,000,000	
		運営調整積立資産	7,000,000	
		周年事業積立資産	13,000,000	
		三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	12,000,000	
		みずほ銀行／丸之内支店 No.2869633	1,000,000	
		業界PRサバ積立資産	4,000,000	
		地盤DBサバ積立資産	5,000,000	
事務所移転積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.3813318	5,000,000		
(固定資産) その他				
固定資産	建物付属設備	パーティション工事	10,212,087	
		カードプリンター他	699,082	
		一括償却資産	282,883	
		ソフトウェア	627,862	
		電話加入権	627,862	
		保証金	3,525,317	
		子会社株式	検定業務支援ツール他	316,415
		長期前払金	事務所敷金	2,644,040
			榊ジオ・ビジネスサービス	2,000,000
	技術フォーラム2024会場費／新潟コンベンションセンター	116,488		
固定資産合計			58,446,974	
資産合計			163,711,367	
(流動負債)				
未払金	未払金		1,452,113	
		3月分社会保険料・事業主負担分	952,757	
		3月分アウトソーシング業務料／福山会計事務所	207,900	
		3月分トータルサービス料他／富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	61,825	
		3月分電気水道料／高島屋スペースクリエイツ(株)	43,646	
		3月分セキュリティサービス／榊大塚商会	43,210	
		その他小口8件	142,775	
		前受金	2023年度地質調査技士特別講習会・更新料	766,000
		預り金		17,649,125
			保険料	17,095,458
			3月分源泉所得税	298,267
			3月分住民税	255,400
		未払法人税等		70,000
		未払消費税等		734,900
流動負債合計			20,672,138	
(固定負債)				
退職給付引当金		14,234,887		
固定負債合計			14,234,887	
負債合計			34,907,025	
正味財産			128,804,342	

監 査 報 告

令和4年度決算は前記のとおり相違ありません。

令和5年4月21日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 田 中 誠

前記決算は監査の結果、正確妥当であることを認めます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

監 事 野 口 泰 彦

監 事 香 月 裕 宣

第3号 議 案

役員改選の件

報告事項1

報告事項2

令和5年度 事業計画

令和5年度 予算

令和5年度事業計画

世界に類例のない複雑な地形・地質を有する我が国では、地震や火山噴火、豪雨などによる自然災害が多発し、また建設や建築などの分野においては地盤特性に起因する事故や工事の遅延などが少なからず発生している。

このような状況の下、近年では土木学会をはじめ様々な場面で地質リスクマネジメントの重要性が指摘されるとともに、情報化の流れの中で地盤情報データベースや3Dモデルなど地質情報の活用が求められている。これらのニーズに対応し、防災・減災や豊かな社会形成に貢献するためには、地盤の専門家である地質調査業の積極的な関与が不可欠である。

一方、国内の生産年齢人口が減少していく中、地質調査業は担い手の確保・育成・維持が急務となっている。この問題に対処するためには、DXを活用した生産性の向上や調査現場の環境改善を含めた働き方改革などが重要な課題といえる。

全地連は、このような状況に対応するため、令和3年度に策定した「新たな時代の地質調査業発展ビジョン～2020年代を駆け抜けるための地質調査業の羅針盤～」をもとに、新しい事業展開への取り組みを進めてきた。

令和5年度は、複雑化する国際情勢やアフターコロナにおける経済社会の変動に対応し、地質調査業の持続的な発展と社会から求められる役割を果たすために、ビジョンやこれまでの協会活動の成果を活かしつつ、以下の事業活動を実施する。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、「世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性」に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ① 技術機関誌「地質と調査」の発行と無料配布及び創立60周年記念特集号の発行
- ② 地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ① ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ② 小中学校理科教育等への支援事業
- ③ PR用パンフレットの作成と頒布事業
- ④ 表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）

(3) 相談事業

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や

普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

資格検定試験の実施・登録、更新

- ・「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」「地質リスク・エンジニア認定試験」の4資格に関する検定試験の実施
- ・「地質調査技士」「応用地形判読士」「地質リスク・エンジニア認定試験」は5年毎、「地質情報管理士」は3年毎の登録更新を実施
- ・「地質調査技士資格検定試験」特例制度における指定学科の推薦

(2) セミナー事業

① 技術フォーラムの開催

「技術フォーラム2023（横浜）」の開催

② 関係機関との連携講習会等の開催

(3) 教育・訓練事業

① 「土質・地質技術者の生涯学習ネットワーク・スクーリングネット」の管理運営と CPD 制度（生涯学習）への対応を実施

② 「地質技術者のための e ラーニングシステム」の構築事業

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

① コスト構造改革への提言事業

- ・地質リスクマネジメント委員会の新設と関係事業への対応
- ・地質リスクに関する PR 活動（「地質リスク調査検討業務実施の手引書」等の活用）
- ・地質リスクの地域展開に向けた PR 活動（全地連フォーラム技術発表会における地質リスク事例研究発表の専用セッションの設置）
- ・「地質技術顧問」の実現化に向けた活動と PR 事業

② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業

- ・BIM/CIM、3次元地質地盤モデルの周知に向けた講習会の開催検討
- ・一般財団法人国土地盤情報センターとの連携（一般公開サイトの充実を図る。）

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

① 国立研究開発法人土木研究所との連携事業

- ・地質・地盤リスクマネジメントの普及啓発に関する共同検討

② 補助金事業

II. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

(1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知

- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の活動支援
- (4) 国の働き方改革の動向把握と対応策の検討
 - ・「新たな時代の地質調査業発展ビジョン」のPR活動
 - ・「現場環境改善委員会」および専門WGの設置による課題の抽出・検討
 - (①ボーリングマシン自動化、②標準貫入試験の取扱い、③人材確保・育成)

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・「地質情報管理士」の活用に向けた提案（BIM/CIM推進に向けた人材育成に係わる資格要件と地質調査業者登録規程における要件追加）

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革への対応
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動及び改訂版の発行に向けた検討
- (5) 「積算資料」によるPR活動と市場単価方式への対応
 - ・全国標準積算資料改訂版の発行および業務発注・積算の支援のためのホームページの構築
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関へのPR活動
- (7) 発注機関との定例の意見交換会の開催
- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開

4 地質調査技術の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
 - ・ボーリングポケットブック改訂版の編集・発行
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開
 - ・道路防災点検講習会の実施
- (5) 全地連 e-Learning センターの運営
 - ・業界PR用動画制作の継続
- (6) 研修用資料の制作検討

5 技術者の資格・教育・活用について

- (1) 国立研究開発法人土木研究所との共催による技術講習会の開催
- (2) 一般財団法人全国建設研修センターとの共催による技術者短期研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地盤技術者の資格・教育・活用に関する調査・研究

- (4) 現場事故の防止に向けた労働安全講習会の開催

6 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) 災害時における発注機関への支援スキームの検討
- (4) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
 - ・全地連ホームページの全面リニューアルと情報発信力の強化
- (5) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

1 福利厚生制度について

- (1) 各種保険制度の運営
 - ① 全地連グループ保険福祉共済制度
 - ② 労災上積み保険一括加入制度
 - ③ 全地連第三者賠償補償制度
 - ④ 全地連個人年金共済制度
 - ⑤ 全地連職業賠償補償制度
- (2) 全国そうごう企業年金基金との連携
- (3) 測量地質健康保険組合との連携
- (4) 職場環境の向上に向けた福利厚生に関する小冊子の発行と会員企業への周知活動
 - ・小冊子シリーズの合本版の作成

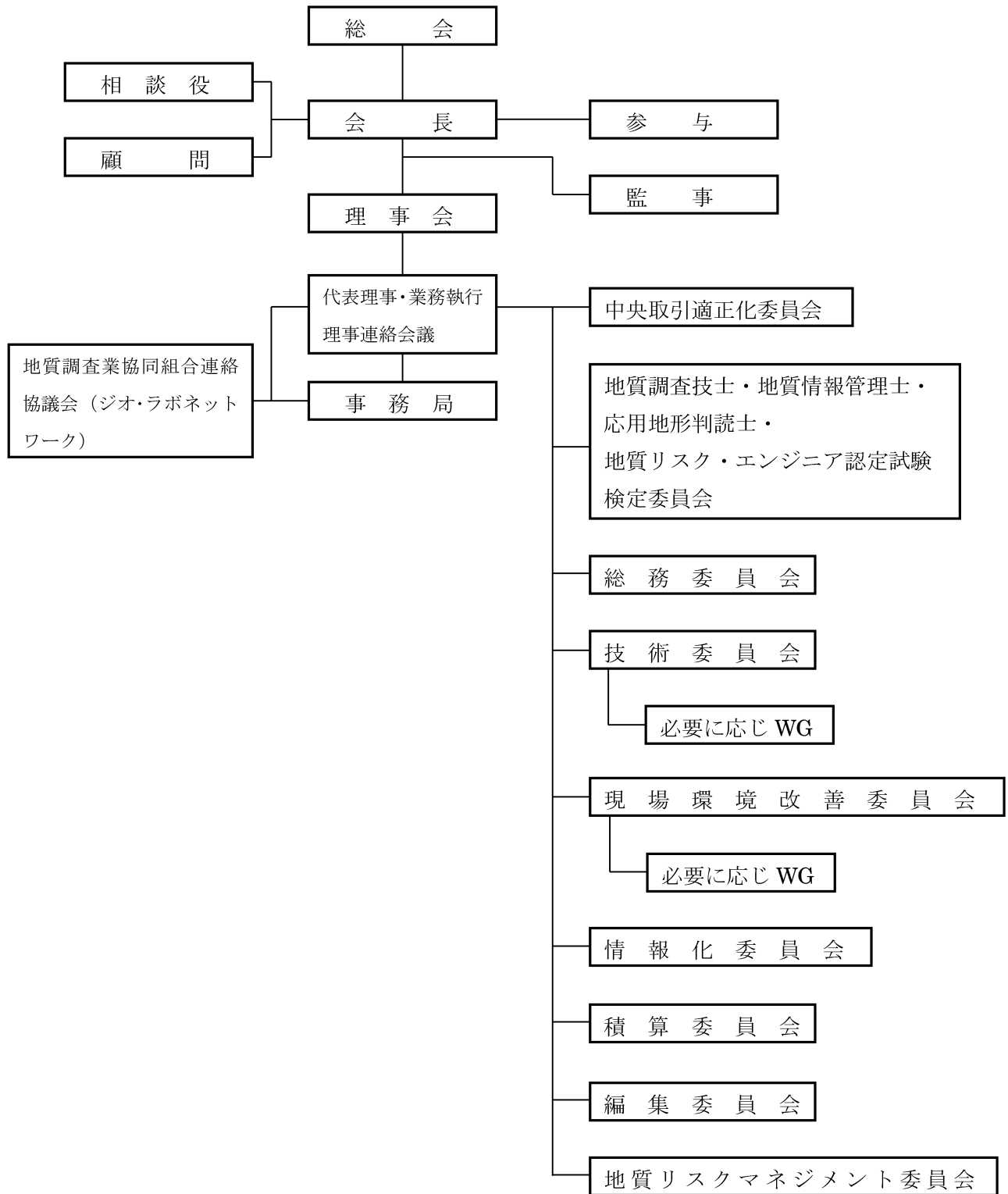
2 全地連創立 60 周年記念事業の展開と他事業との連携

- (1) アクションプランの策定
- (2) 記念誌の発行
- (3) 記念出版事業
 - ① 全国標準積算資料の全面改訂版
 - ② ボーリングポケットブックの改訂版
 - ③ 「地質と調査」記念特集号の発行
 - ④ 福利厚生小冊子の合本版
 - ⑤ 記念パンフレット

3 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用
- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査、ボーリングマシン稼働数等各種調査の実施
- (5) その他

令和5年度組織



令和5年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	67,508,000	67,172,000	336,000
基本会費	39,468,000	39,204,000	264,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	5,040,000	4,968,000	72,000
③ 事業収益	133,354,000	108,301,250	25,052,750
試験事業収益	56,114,000	56,511,250	-397,250
積算事業収益	22,000,000	6,500,000	15,500,000
技術フォーラム事業収益	6,000,000	1,250,000	4,750,000
継続教育システム事業収益	1,240,000	1,240,000	0
出版物類販売事業収益	1,500,000	1,000,000	500,000
印刷物販売事業収益	300,000	500,000	-200,000
保険事務事業収益	22,000,000	21,300,000	700,000
教育・研修事業収益	2,700,000	3,000,000	-300,000
受託事業収益	21,500,000	17,000,000	4,500,000
④ 受取補助金等	500,000	500,000	0
受取助成金	500,000	500,000	0
⑤ 雑収益	1,628,000	2,016,750	-388,750
雑収益	1,628,000	2,016,750	-388,750
経常収益計	203,000,000	178,000,000	25,000,000
(2) 経常費用			
① 事業費	197,080,836	160,605,600	36,475,236
給料手当	64,999,446	65,576,160	-576,714
退職給付費用	1,874,473	1,697,280	177,193
法定福利費	12,671,818	10,272,000	2,399,818
福利厚生費	334,727	192,000	142,727
会議費	25,036,909	12,188,000	12,848,909
慶弔費	191,273	192,000	-727
旅費交通費	8,406,364	9,110,000	-703,636
通信運搬費	3,569,091	3,530,000	39,091
減価償却費	1,434,545	1,052,160	382,385
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,871,455	2,278,000	593,455
修繕費	95,636	96,000	-364
印刷製本費	15,895,636	6,646,000	9,249,636
支払手数料	4,494,909	4,512,000	-17,091
光熱水料費	430,364	432,000	-1,636
リース料	578,182	964,000	-385,818
地代家賃	5,929,455	5,952,000	-22,545
保険料	478,182	768,000	-289,818
諸会費	334,727	336,000	-1,273
諸謝金	6,350,000	5,250,000	1,100,000
新聞図書費	669,455	672,000	-2,545
広告宣伝費	5,556,364	4,760,000	796,364
租税公課	5,738,182	5,280,000	458,182
委託費	27,984,727	18,286,000	9,698,727
清掃費	334,727	336,000	-1,273
雑費	820,191	228,000	592,191

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
② 管理費	17,919,164	16,394,400	1,524,764
給料手当	2,965,754	2,732,340	233,414
雑給	600,000	600,000	0
退職給付費用	85,527	70,720	14,807
法定福利費	578,182	428,000	150,182
福利厚生費	15,273	8,000	7,273
会議費	5,513,091	5,412,000	101,091
慶弔費	308,727	308,000	727
旅費交通費	5,143,636	5,040,000	103,636
通信運搬費	160,909	150,000	10,909
減価償却費	65,455	43,840	21,615
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	108,545	102,000	6,545
修繕費	4,364	4,000	364
印刷製本費	204,364	204,000	364
支払手数料	255,091	238,000	17,091
光熱水料費	19,636	18,000	1,636
リース料	21,818	36,000	-14,182
地代家賃	270,545	248,000	22,545
保険料	21,818	32,000	-10,182
諸会費	265,273	264,000	1,273
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	160,545	158,000	2,545
広告宣伝費	43,636	40,000	3,636
租税公課	261,818	220,000	41,818
支払寄付金	0	0	0
委託費	815,273	14,000	801,273
清掃費	15,273	14,000	1,273
雑費	14,609	9,500	5,109
経常費用計	215,000,000	177,000,000	38,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,000,000	1,000,000	-13,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,000,000	1,000,000	-13,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,000,000	1,000,000	-13,000,000

